

東日本大震災 津波から10年

“地域と人”“人と人”的
つなぎ役として



佐藤尚子さん
陸前高田市社会福祉協議会
事務局長

成されます。

東日本大震災当時、当市は壊滅的な被害を受け、先のことなど考えられない状態でした。あれから10年が経過し、被災した土地は大きく変わり、新しい町の姿と共に被災された方々の住居環境も大きく変わりました。



本年3月11日に、東日本大震災

津波から10年を迎えました。

この間、被災された方々は多くの悲しみを抱えながら、自宅から避難所、避難所から仮設住宅、仮設住宅から災害公営住宅や高台移転など、著しい生活環境の変化の時を過ごしてきました。

平成23年8月から活動が始まった生活支援相談員は、応急仮設住宅を中心に被災された方々を一軒一軒訪問し、復興への時間を共に過ごしてきました。応急仮設住宅は、隣との壁が薄く、プライベートが守られないとの不満があつた反面、玄関から外に出ると常に誰かがいるという安心感もありました。生活支援相談員は、住民の輪の中に入り、近況を聞きながら体調を気遣い、震災当時の話に涙して過ごしました。住民の困りごとは全て関係機関につなぎ、いつも住民のそばにいる存在でした。それは同時に、社協が住民と深くつながっていることでもありました。そして現在、県内で最後になった応急仮設住宅がこの3月で終了となり、「応急仮設住宅の最後の1人まで寄り添う」という生活支援相談員の目標が達成されました。

今年度実施した住民アンケート調査の結果を見ると、困りごとの相談相手は、家族や友人、知人、近隣が多く、新しい地域での生活が徐々に落ち着いてきたとともに、応急仮設住宅時代から見守ってきた生活支援相談員の役割も静かに引いていくときが来たのだと感じています。

これからは、昔と同じ地域のつなぎを作ることは難しくとも、新しい考え方で、市内各地につながりを作るきっかけとなることが、社協の役割だと考えています。住民同士が地域の中でしつかりとつながっていけるよう、また、いつでも相談を受けることが出来るよう、今後も社協として間口を広くして関わりを続けていきたいと思います。

人と人とのつながりの大切さを想う



宮古市社会福祉協議会
主任兼生活支援相談員
佐々木伸子さん

現在は、暮らしが落ち着き始めている方がいる一方で、高齢化の進展や家族関係の変化、地域にないめず引きこもりがちになる方もいる状況となつております。今後とも人と人とのつながりの再構築や孤立防止に向けた継続的な取組が必要となつています。

今回、震災後、被災された方々と直接関わってきた県内の社協職員と生活支援相談員のお二人に、現在の課題や今後の活動について思うことを記していただきましたので、ご紹介します。

災害公営住宅への入居開始から8年が経過し、現在、住民の生活は落ち着いているように見受けられます。今まで、ボランティア団体の協力をいただき、災害公営住宅の集会所でサロンを開いてきましたが、参加者が定着している一方で、他者と交わろうとしない方もあり、いまだに心のうちを計り知ることができずにいます。個別訪問にも応じていただけない場合もありますが、何気ない会話を交わすうちに、心が軽くなることを感じてほしいと思っています。今は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、サロン活動を休止しており、住民主体のサロンも感染者が発生した都度休会となつてますが、再開が待たれるところでいます。

私たち生活支援相談員は、「あのときお

世話になりました」「いつも気に掛けてくれて、ありがとうございます」の言葉に力をもらっています。そんな力が湧いてくる「こちらこそ」「おかげさまで」という言葉と共に、気軽に声を掛け合えるご近所さんが増えることを願っています。そのためにも、今後も気軽に話せる相談員として訪問を継続し、気軽に立ち寄れるサロンを開催して人と人とのつながりをつくっていきます。

勇気と元気をいたいたいた言葉があります。「いつまでも被災者じやない」と前を見つめていたある女性の言葉です。自分に言い聞かせるようにも聞こえますが、しっかりと「明日」を見つめている言葉だと思います。

私たちは、いつでも被災者になり得ることも心に留めながら、話しても未だに「あの日」を話せない方々に代わって、震災の経験を風化させないよう、絶え間なく語りついでいかなければなりません。人と人がつながることの大切さと、お互いがお互いの力になつていることを。



訪問活動の様子(大槌町)



東日本大震災の「地域と人」、「人と人」のつなぎ役として

令和2年度 住民アンケート調査(速報値)

岩手県社会福祉協議会では、令和2年度、県内の市町村社会福祉協議会ともりおか復興支援センターに配属されている生活支援相談員が見守り対象としている4,789世帯(令和2年6月末現在)の中から1,200世帯を無作為抽出し、その世帯を構成する20歳以上の方を対象に、住民アンケートを実施しました。

アンケート調査は、平成28年度に続いて2回目で、今回、新たに「住まいの変化や近隣住民との関係づくり」、「気分の落ち込みや疲労感」の項目を追加したほか、「今後の家計についての感じ方」、「地域活動への参加」、「現在の生活で不安や課題を感じること」にも着目した項目設定を行いました。

現在、調査結果の分析を行っているところですが、集計結果の速報値を一部ご報告します。

【調査対象】 1,200世帯の構成員のうち、20歳以上の2,273人

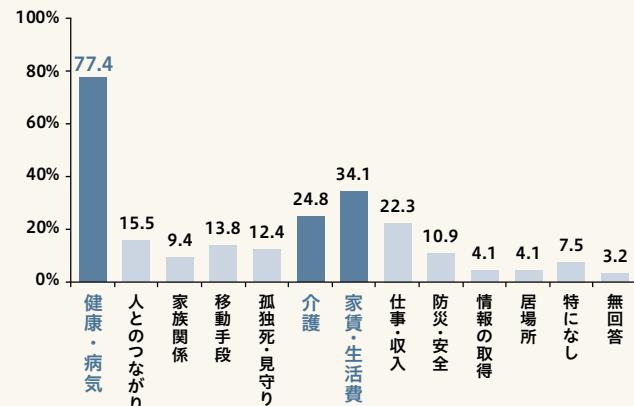
【回答数】 1,449人(回収率63.7%)

【対象者の基本属性】

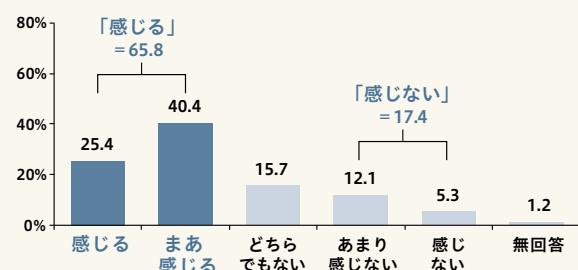
※比率は小数点以下第2位を四捨五入した数値のため、合計が100%にならない場合があります。

性別	男	女	無回答					
比率(%)	35.5	56.5	7.9					
年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答
比率(%)	1.8	2.6	6.7	9.7	14.1	30.8	29.5	5.0
家族	1人暮らし	2人暮らし	3人暮らし	4人以上	無回答			
比率(%)	35.6	34.8	12.7	8.6	8.3			

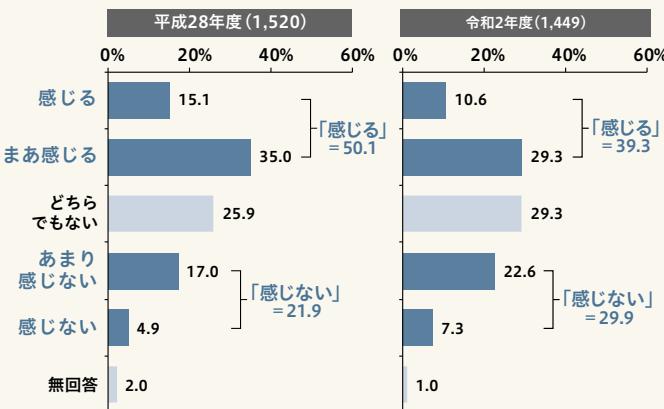
【集計結果】 ① 現在の生活で不安や課題を感じること



② 気分の落ち込みや疲労感、生活意欲の衰え

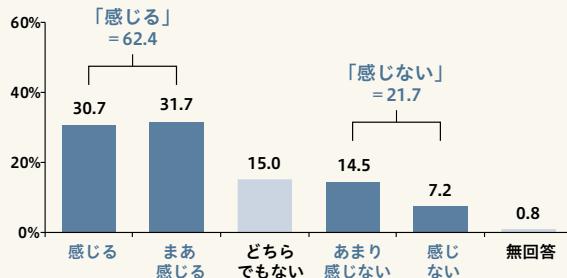


③ 毎日のくらしへの楽しさや生きがい

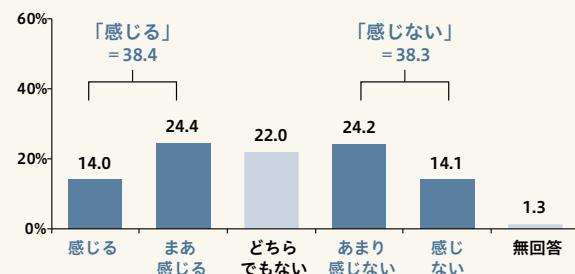


前回と比較し、「感じる」が10.2ポイント減少、「感じない」が8.0ポイント増加

④ 震災を思い出し悲しみや喪失感を感じる



⑤ 住まいの変化や近隣住民との関係づくりへの不安やストレス



⑥ 困ったときに地域で相談できる人

